

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																																					
	財政健全化等	×			歳入総額	428,421,488	329,629,725	実質収支比率	6.1	4.9																																																																																																																									
市町村名	世田谷区		地方交付税種地	0-	財源超過		歳出総額	410,968,584	316,695,177	経常収支比率	81.7	81.4																																																																																																																							
					首都		歳入歳出差引	17,452,904	12,934,548	(1)	(81.7)	(81.4)																																																																																																																							
人口	令和2年国調(人)	943,664	産業構造 (5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	5,215,054	3,088,759	標準財政規模	199,534,753	200,711,618																																																																																																																								
	平成27年国調(人)	903,346		近畿	×	実質収支	12,237,850	9,845,789	財政力指数	0.71	0.71																																																																																																																								
住民基本台帳人口 (7)	増減率 (%)	4.5	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	単年度収支	2,392,061	2,177,674	公債費負担比率	2.3	2.4																																																																																																																						
	うち日本人(人)	898,208		第1次	1,226	1,238	指数表選定		積立金	5,081,120	1,078,166	健全化判断比率																																																																																																																							
面積 (km ²)	令和03.01.01(人)	920,372	第2次	0.4	0.4	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																						
	うち日本人(人)	894,452		13.0	12.5	積立金取崩し額	0	0	連続実質赤字比率	-	-																																																																																																																								
人口密度 (人/km ²)	増減率 (%)	0.3	第3次	259,543	280,286	実質単年度収支	7,473,181	3,255,840	実質公債費比率	-3.8	-4.5																																																																																																																								
世帯数 (世帯)	うち日本人(%)	0.4		86.6	87.1	基準財政収入額	129,358,945	123,873,745	資金不足比率 (4)																																																																																																																										
職員 の 状 況																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	70,658,353	67,610,194																																																																																																																									
	市区町村長	1	10,501	一般職員	5,285	15,421,630	2,918	うち公的資金	34,253,365	35,065,117																																																																																																																									
副市区町村長	3	8,083	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	73,703,810	40,737,205																																																																																																																										
教育長	1	7,788	うち技能労務職員	589	1,713,401	2,909	収益事業収入	200,000	150,000																																																																																																																										
議会議長	1	9,269	教育公務員	58	201,770	3,479	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																										
議会副議長	1	7,848	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	38,120,541	33,039,421																																																																																																																										
議会議員	50	6,147	合計	5,343	15,623,400	2,924	財政調整基金	6,454,361	6,440,668																																																																																																																										
				ラスパイレース指数	100.2			減債基金	67,286,141	66,542,947																																																																																																																									
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width:15%;">会計名</td> <td style="width:15%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width:15%;">会計名</td> <td style="width:15%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width:15%;">会計名</td> <td style="width:15%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width:15%;">会計名</td> <td style="width:15%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width:15%;">組合等名</td> <td style="width:15%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td style="width:15%;">団体名</td> <td style="width:15%;"></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6) 特別区人事・厚生事務組合</td> <td></td> <td>(12) 世田谷区保健センター</td> <td></td> <td>(3)</td> </tr> <tr> <td>(2) 学校給食費会計</td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 特別区競馬組合</td> <td></td> <td>(13) 世田谷区スポーツ振興財団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 臨海部広域斎場組合</td> <td></td> <td>(14) 世田谷サービス公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 東京二十三区清掃一部事務組合</td> <td></td> <td>(15) 世田谷川場ふるさと公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td>(16) 世田谷区土地開発公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td>(17) せたがや文化財団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 世田谷区産業振興公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 世田谷トラストまちづくり</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名		(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業会計						(6) 特別区人事・厚生事務組合		(12) 世田谷区保健センター		(3)	(2) 学校給食費会計		(4) 後期高齢者医療会計						(7) 特別区競馬組合		(13) 世田谷区スポーツ振興財団					(5) 介護保険事業会計						(8) 臨海部広域斎場組合		(14) 世田谷サービス公社											(9) 東京二十三区清掃一部事務組合		(15) 世田谷川場ふるさと公社											(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(16) 世田谷区土地開発公社											(11) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(17) せたがや文化財団													(18) 世田谷区産業振興公社													(19) 世田谷トラストまちづくり		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名																																																																																																																								
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業会計						(6) 特別区人事・厚生事務組合		(12) 世田谷区保健センター		(3)																																																																																																																							
(2) 学校給食費会計		(4) 後期高齢者医療会計						(7) 特別区競馬組合		(13) 世田谷区スポーツ振興財団																																																																																																																									
		(5) 介護保険事業会計						(8) 臨海部広域斎場組合		(14) 世田谷サービス公社																																																																																																																									
								(9) 東京二十三区清掃一部事務組合		(15) 世田谷川場ふるさと公社																																																																																																																									
								(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(16) 世田谷区土地開発公社																																																																																																																									
								(11) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(17) せたがや文化財団																																																																																																																									
										(18) 世田谷区産業振興公社																																																																																																																									
										(19) 世田谷トラストまちづくり																																																																																																																									

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	128,612,553	30.0	128,612,553	63.2	普通税	128,609,726	100.0
地方譲与税	1,273,820	0.3	1,273,820	0.6	法定普通税	128,609,726	100.0
利子割交付金	369,001	0.1	369,001	0.2	市町村民税	124,122,387	96.5
配当割交付金	1,785,782	0.4	1,785,782	0.9	個人均等割	1,860,016	1.4
株式等譲渡所得割交付金	2,082,201	0.5	2,082,201	1.0	所得割	122,262,371	95.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-
地方消費税交付金	18,711,870	4.4	18,711,870	9.2	法人税割	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-
自動車取得税交付金	107	0.0	107	0.0	軽自動車税	347,640	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,139,699	3.2
自動車税環境性能割交付金	222,134	0.1	222,134	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	539,781	0.1	539,781	0.3	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	405,003	0.1	405,003	0.2	目的税	2,827	0.0
自動車税減収補填特例交付金	126,317	0.0	126,317	0.1	法定目的税	2,827	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	8,461	0.0	8,461	0.0	入湯税	2,827	0.0
地方交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-
特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	153,597,249	35.9	153,597,249	75.5	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	93,189	0.0	93,189	0.0	合計	128,612,553	100.0
分担金・負担金	1,533,615	0.4	-	-			
使用料	4,746,820	1.1	3,012,962	1.5			
手数料	1,365,234	0.3	-	-			
国庫支出金	153,467,492	35.8	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	48,872,447	11.4	46,550,768	22.9			
都道府県支出金	31,104,191	7.3	-	-			
財産収入	1,333,268	0.3	84,159	0.0			
寄附金	423,669	0.1	-	-			
繰入金	337,234	0.1	-	-			
繰越金	12,934,548	3.0	-	-			
諸収入	10,719,532	2.5	44,705	0.0			
地方債	7,893,000	1.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	428,421,488	100.0	203,383,032	100.0			

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	945,812	0.2	-	945,786
総務費	135,396,253	32.9	6,131,551	33,819,380
民生費	162,721,143	39.6	3,960,762	91,202,644
衛生費	25,450,305	6.2	115,686	21,289,883
労働費	255,473	0.1	-	184,766
農林水産業費	203,287	0.0	-	193,691
商工費	1,956,389	0.5	-	1,787,958
土木費	36,352,156	8.8	22,718,703	21,735,140
消防費	992,614	0.2	184,067	758,110
教育費	41,275,061	10.0	6,679,189	29,254,423
災害復旧費	221,936	0.1	-	76,008
公債費	5,198,155	1.3	-	5,197,584
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	410,968,584	100.0	39,789,958	206,445,373

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	163,861,906	39.9	99,236,722	96,080,709	47.2
人件費	55,923,598	13.6	51,372,884	51,019,965	25.1
うち職員給	34,246,401	8.3	31,690,821	-	-
扶助費	102,755,057	25.0	42,681,158	39,878,064	19.6
公債費	5,183,251	1.3	5,182,680	5,182,680	2.5
元利償還金	5,183,184	1.3	5,182,613	5,182,613	2.5
うち元金	4,844,841	1.2	4,844,270	4,844,270	2.4
うち利子	338,343	0.1	338,343	338,343	0.2
一時借入金利子	67	0.0	67	67	0.0
その他の経費	207,094,784	50.4	90,500,326	70,004,609	34.4
物件費	60,089,792	14.6	44,822,306	41,322,299	20.3
維持補修費	500,912	0.1	500,912	500,890	0.2
補助費等	111,169,328	27.1	14,557,801	10,208,911	5.0
うち一部事務組合負担金	3,699,536	0.9	3,699,536	2,816,122	1.4
繰出金	25,971,672	6.3	21,730,915	17,970,811	8.8
積立金	6,175,241	1.5	5,700,553	-	-
投資・出資金・貸付金	3,187,839	0.8	3,187,839	1,698	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	40,011,894	9.7	16,708,325	-	-
うち人件費	1,044,633	0.3	1,044,633	-	-
普通建設事業費	39,789,958	9.7	16,632,317	-	-
うち補助	15,014,141	3.7	3,498,111	-	-
うち単独	24,135,100	5.9	12,839,485	-	-
災害復旧事業費	221,936	0.1	76,008	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	410,968,584	100.0	206,445,373	-	-

区分		令和2年度		令和元年度	
徴収率	現・計	99.1	97.5	98.8	97.1
(%)	年	99.1	97.4	98.8	97.1
	合計	-	-	-	-
	市町村民税	-	-	-	-
	純固定資産税	-	-	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	25,971,672	実質収支	1,188,100
介護サービス	1,485,895	再差引収支	1,188,100
上水道	-	加入世帯数(世帯)	131,727
工業用水道	-	被保険者数(人)	181,466
交通	-	被保険者	134
国民健康保険	6,462,474	1人当り	7
その他	18,023,303	保険給付費	252

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 学校給食費会計, etc.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業会計, 後期高齢者医療会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 特別区人事・厚生事務組合, 特別区競馬組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 世田谷区保健センター, 世田谷区スポーツ振興財団, etc.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比, 将来負担額, 内訳, 内訳, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Includes sub-tables for 公債費負担率 and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

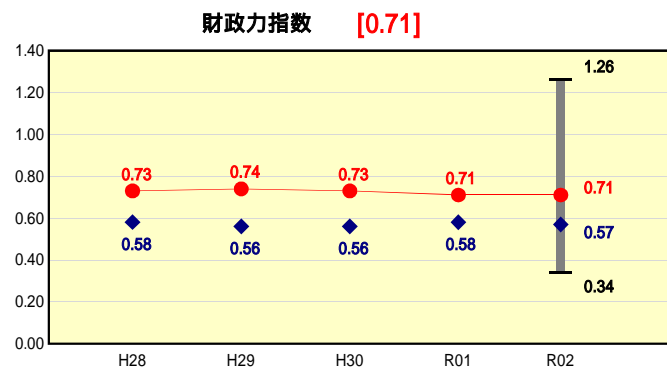
東京都世田谷区

人口	920,372	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	898,208	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.05	km ²	実質公債費比率	-3.8	%
歳入総額	428,421,488	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	410,968,584	千円	市町村類型	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区	
実質収支	12,237,850	千円	(年度毎)	R01 特別区 R02 特別区	
標準財政規模	199,534,753	千円			
地方債現在高	70,658,353	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

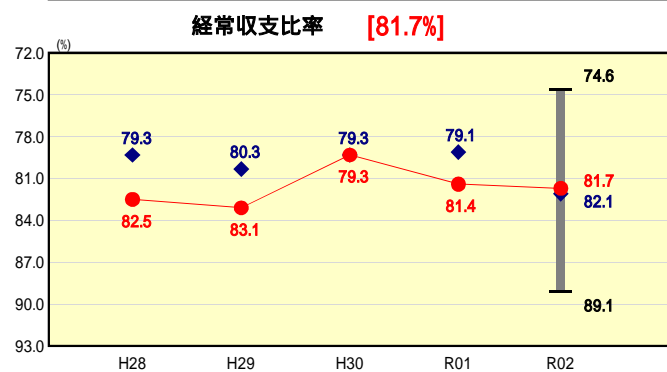


類似団体内順位 5/23 全国平均 0.51 東京都平均 0.76

財政力指数の分析欄

平成30年度から令和2年度の3か年で合計すると、分子となる基準財政収入額が増加したが、分母となる基準財政需要額も増加しているため、財政力指数は前年度からほぼ横ばいとなった。類似団体との比較では平均値を上回っているが、今後もさらに徹底した行財政改善の取組みを進めるとともに、将来を見通したより計画的な財政運営を進めていく。

財政構造の弾力性

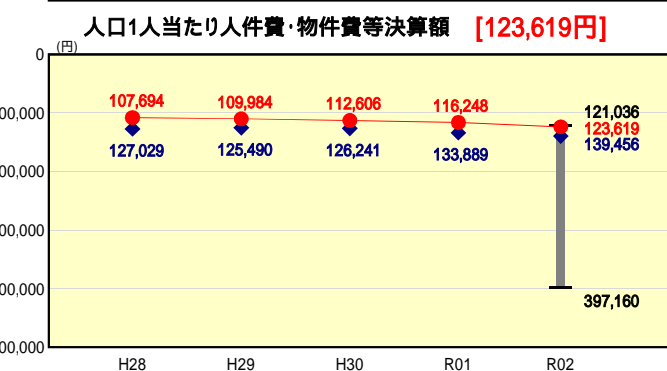


類似団体内順位 11/23 全国平均 93.1 東京都平均 90.5

経常収支比率の分析欄

補助費等や公債費の減などにより分子となる経常経費充当一般財源等が減少したが、財調交付金や地方特例交付金の減などにより分母となる経常的一般財源等の減少率が上回ったため、前年度比0.3ポイント増となった。

人件費・物件費等の状況

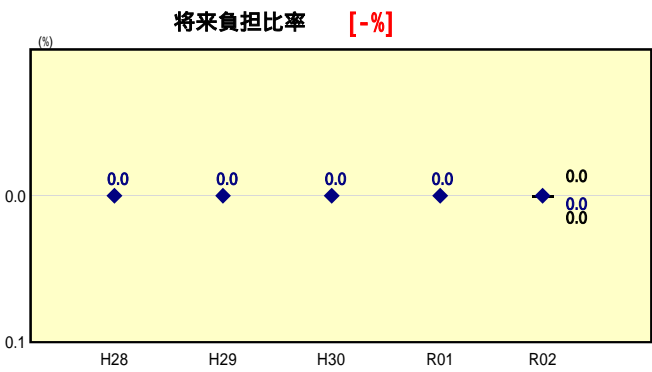


類似団体内順位 6/23 全国平均 145,817 東京都平均 136,095

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

分母となる人口が増加したが、分子となる人件費・物件費等の決算額も主に会計年度任用職員制度の導入により増加しており、分子の増加率が分母の増加率を上回ったため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度より増加した。この数値は類似団体内において低い水準にあるが、今後も引き続き行財政改善に取り組み、経費の削減に努める。

将来負担の状況

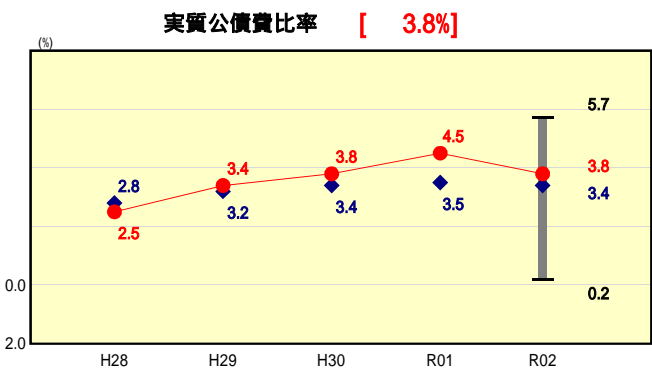


類似団体内順位 1/23 全国平均 24.9 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

前年度と同様に、地方債の現在高や退職手当などの将来負担見込み額に対して、基金や基準財政需要額算入見込額などの合計である充当可能な財源が上回っているため、将来負担比率の数値は「-」となった。

公債費負担の状況

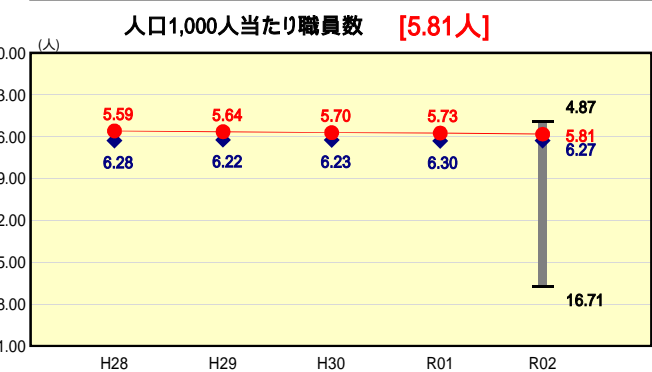


類似団体内順位 7/23 全国平均 5.7 東京都平均 2.2

実質公債費比率の分析欄

地方債の着実な償還を進めたことにより公債費は減少したものの、土地開発公社からの買戻しに係る経費の増などにより、公債費に準ずる債務負担行為に係るものの経費が増となったため、前年度より0.7ポイント増加した。今後も引き続き適切な範囲で地方債の活用を図っていく。

定員管理の状況

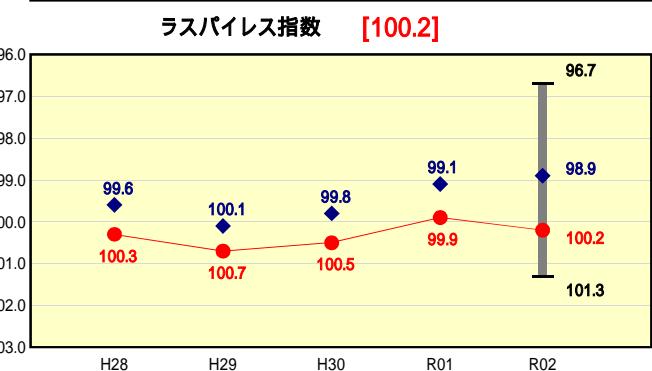


類似団体内順位 6/23 全国平均 8.16 東京都平均 6.00

人口1,000人当たり職員数の分析欄

分子となる職員数、分母となる人口がともに増加したが、分子の増加率が分母の増加率を上回ったため、人口千人当たり職員数が前年度比で0.08人増加した。この数値は類似団体平均を下回っているが、今後も定員適正化の取組みによる職員定数の効率的な配分を行うとともに、重点政策等に適確に対応できる機動的・効率的な人員体制の構築を進めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 21/23 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

令和3年4月1日の数値。給与構造の改革に伴う給料表の改定はなかった。国においても、民間給与との較差は極めて小さいことから、給料表の改定はなかったものの、0.3ポイント増加した。この数値は類似団体平均を上回っており、今後も引き続き職員給与の適正化に努めていく。

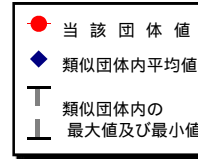
(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

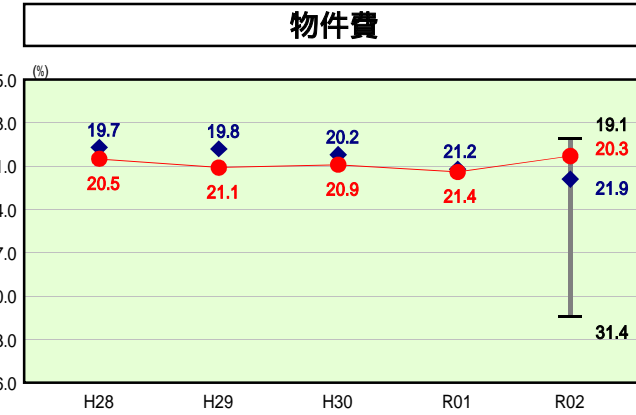
東京都世田谷区

経常収支比率の分析

人口	920,372	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	898,208	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.05	km ²	実質公債費比率	-3.8	%
歳入総額	428,421,488	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	410,968,584	千円	市町村類型	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区	
実質収支	12,237,850	千円	(年度毎)	R01 特別区 R02 特別区	
標準財政規模	199,534,753	千円			
地方債現在高	70,658,353	千円			

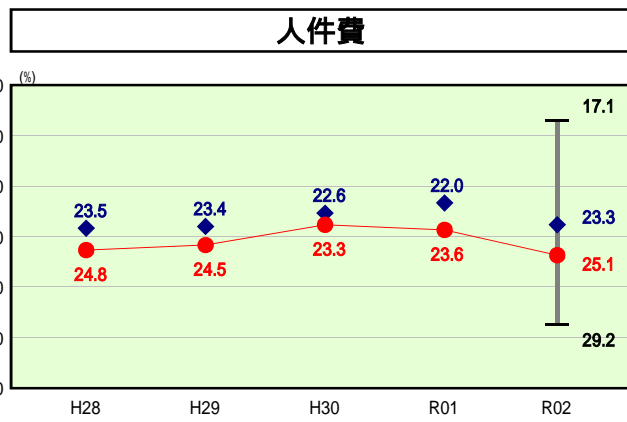


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



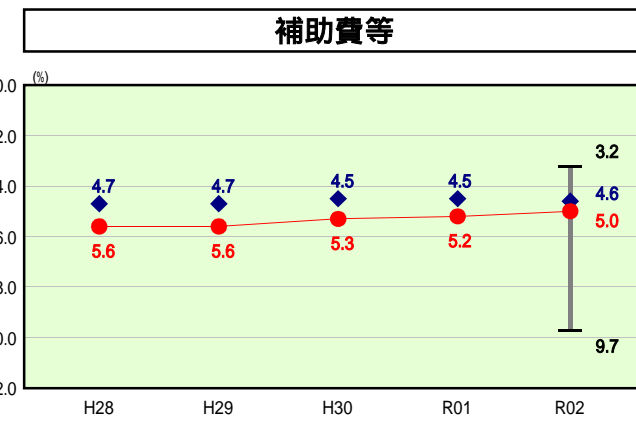
類似団体内順位 5/23 全国平均 14.3 東京都平均 19.0

物件費の分析欄
 財調交付金や地方特例交付金の減などにより分母となる歳入経常一般財源が減少したが、会計年度任用職員制度の導入等により、分子となる物件費の減少率が上回ったため、物件費に係る経常収支比率は前年度比で1.1ポイント減少した。
 この数値は類似団体平均を下回っているものの、今後も業務の効率化を進めるとともに、各種事務経費や施設維持管理経費などの内部経費抑制に努めていく。



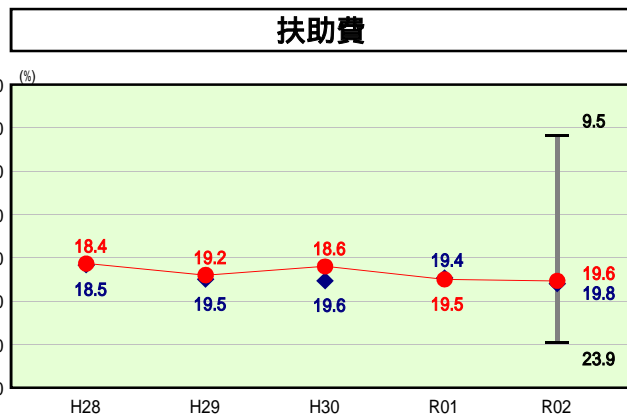
類似団体内順位 15/23 全国平均 26.8 東京都平均 23.1

人件費の分析欄
 財調交付金や地方特例交付金の減などにより分母となる歳入経常一般財源が減少したことに加え、分子となる人件費が会計年度任用職員制度の導入等による職員数の増などにより増加したため、人件費に係る経常収支比率は前年度比で、1.5ポイント増加した。
 この数値は類似団体平均を上回っており、今後も引き続き定員適正化の取り組みにより、計画的な定員管理に努めていく。



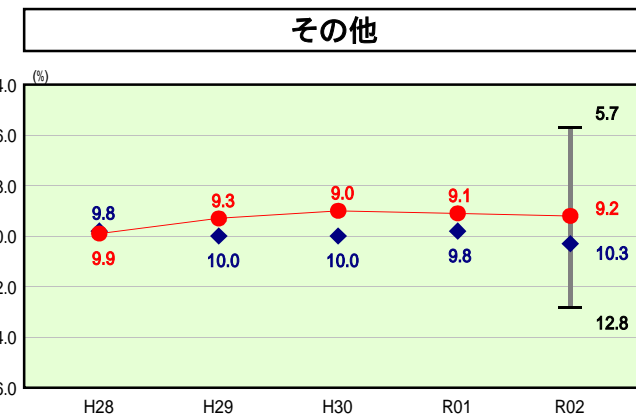
類似団体内順位 16/23 全国平均 10.7 東京都平均 11.7

補助費等の分析欄
 財調交付金や地方特例交付金の減などにより分母となる歳入経常一般財源が減少したが、建築物耐震診断・補強工事などの減により、分子となる補助費等の減少率が上回ったため、補助費等に係る経常収支比率は前年度比で0.2ポイント減少した。
 この数値は類似団体平均を上回っており、今後も各補助金の制度内容等について定期的な検証・見直しを進めていく。



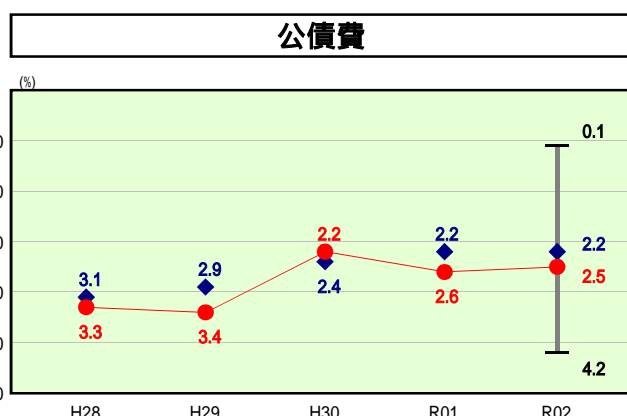
類似団体内順位 12/23 全国平均 12.4 東京都平均 15.5

扶助費の分析欄
 分子となる扶助費はおおむね横ばいだが、財調交付金や地方特例交付金の減などにより分母となる歳入経常一般財源が減少したため、扶助費に係る経常収支比率は前年度比で0.1ポイント増加した。
 この数値は類似団体平均を下回っているものの、今後も障害者自立支援給付費など社会保障関連経費の一定の増が見込まれる。



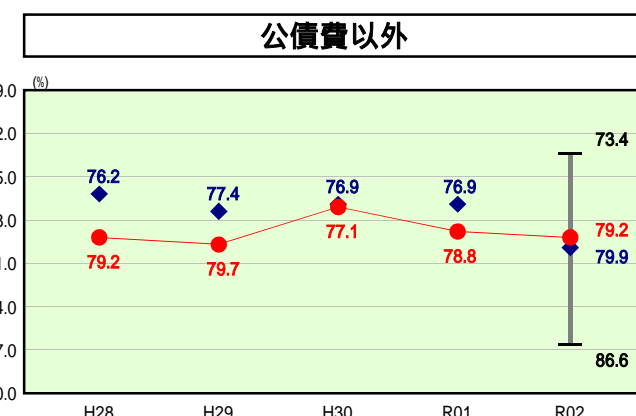
類似団体内順位 6/23 全国平均 12.6 東京都平均 12.2

その他の分析欄
 その他経費は、維持補修費、貸付金、各特別会計への繰出金の合計である。福祉資金貸付金や後期高齢者医療会計、介護保険事業会計への繰出金の減などにより分子が減少したが、財調交付金や地方特例交付金の減などにより分母となる歳入経常一般財源の減少率が上回ったため、その他に係る経常収支比率は前年度比で0.1ポイント増加した。



類似団体内順位 13/23 全国平均 16.3 東京都平均 9.0

公債費の分析欄
 満期一括償の償還金の減に伴う地方債償還元金の減などにより、前年度比で0.1ポイント減少した。
 この数値は、類似団体平均を上回っており、今後も、金利動向を考慮するなど効果的な借入方法を検討し、公債費の縮減を図るとともに、適切な範囲で地方債の活用を図っていく。



類似団体内順位 11/23 全国平均 76.8 東京都平均 81.5

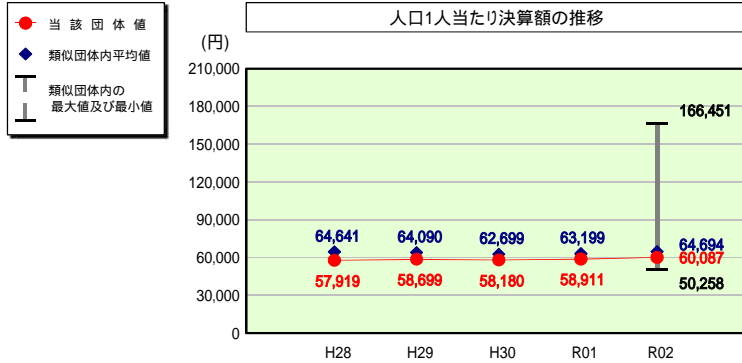
公債費以外の分析欄
 補助費等の減により分子が減少しているが、分母となる歳入経常一般財源も減少しており、分母の減少率が分子の減少率を上回ったため、前年度比で0.4ポイント増加した。
 この数値は類似団体平均を下回っている。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

東京都世田谷区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

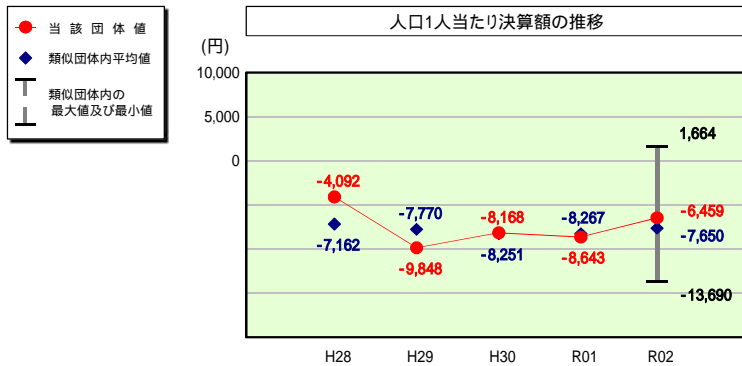
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	55,923,598	60,762	64,942	6.4
一部事務組合負担金(補助費等)	696,047	756	879	14.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,422,162	1,545	2,352	34.3
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	1,044,633	1,135	1,462	22.4
退職金	3,783,865	4,111	4,941	16.8
合計	55,302,575	60,087	64,694	7.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.81	6.27	0.46
ラスパイレス指数	100.2	98.9	1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

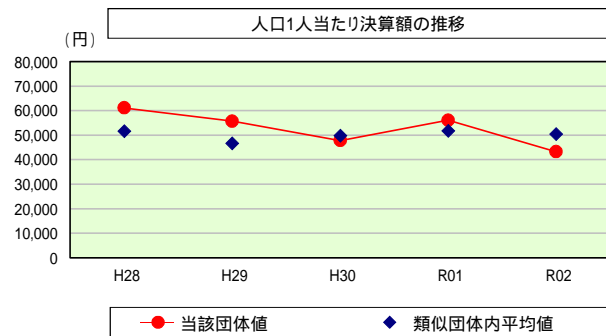


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,335,500	4,711	4,470	5.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	998,160	1,085	430	152.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	25	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	268,575	292	317	7.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,600,267	3,912	2,439	60.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
特定財源の額	-	-	17	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	15,146,796	16,457	15,313	7.5
合計	5,944,294	6,459	7,650	15.6

令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	54,533,532	61,100	50.8	51,565	17.8	33.0
うち単独分	38,587,074	43,233	62.2	35,359	16.5	45.7
H29	50,121,923	55,684	8.9	46,686	9.5	0.6
うち単独分	34,635,574	38,479	11.0	32,595	7.8	3.2
H30	43,419,021	47,771	14.2	49,796	6.7	20.9
うち単独分	29,245,653	32,177	16.4	37,281	14.4	30.8
R01	51,449,710	56,077	17.4	51,681	3.8	13.6
うち単独分	33,491,950	36,504	13.4	37,226	0.1	13.5
R02	39,789,958	43,232	22.9	50,465	2.4	20.5
うち単独分	24,135,100	26,223	28.2	34,193	8.1	20.1
過去5年間平均	47,862,829	52,773	4.4	50,039	3.3	1.1
うち単独分	32,019,070	35,323	4.0	35,331	3.0	1.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

東京都世田谷区

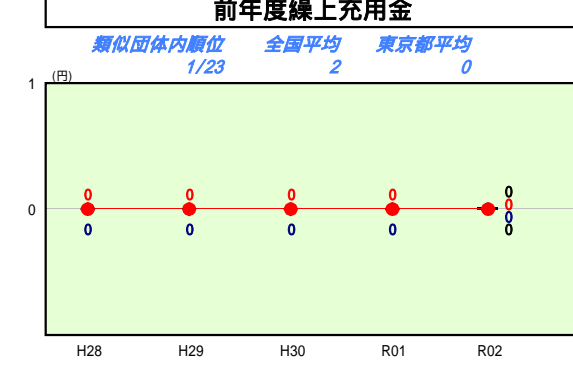
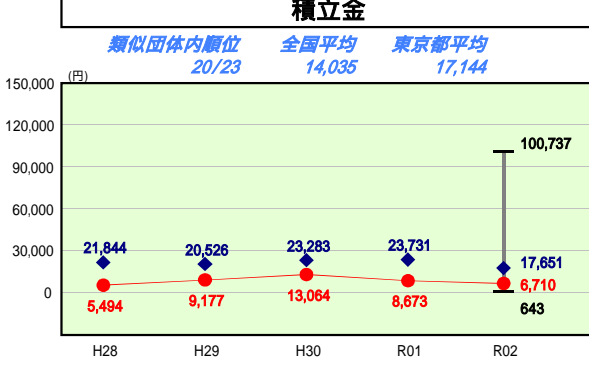
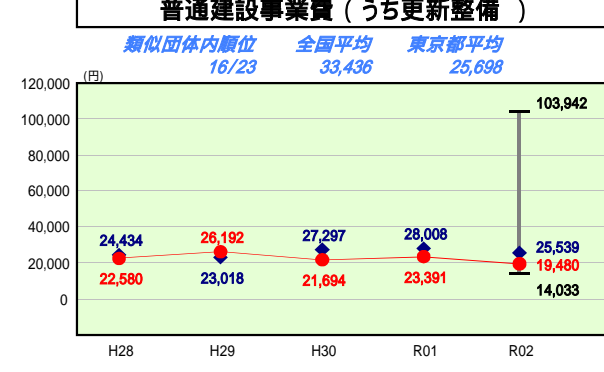
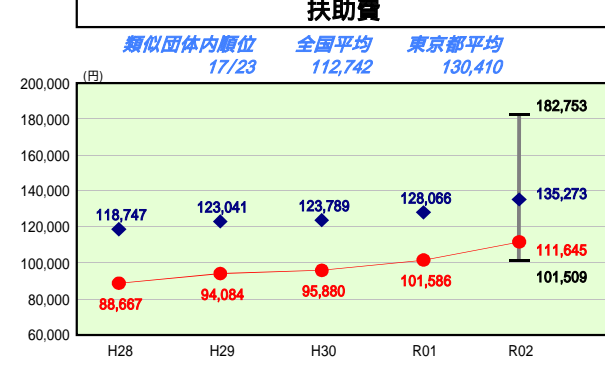
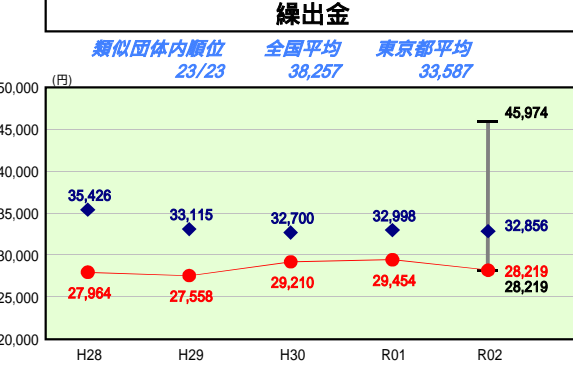
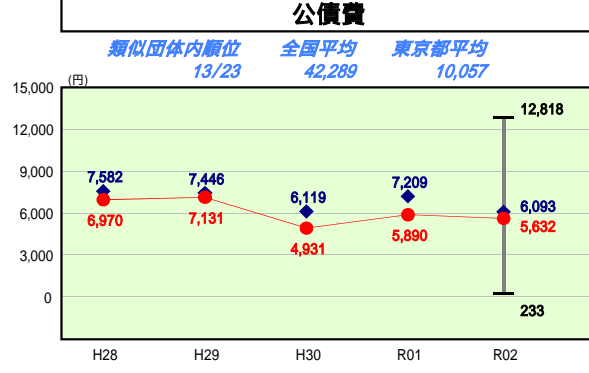
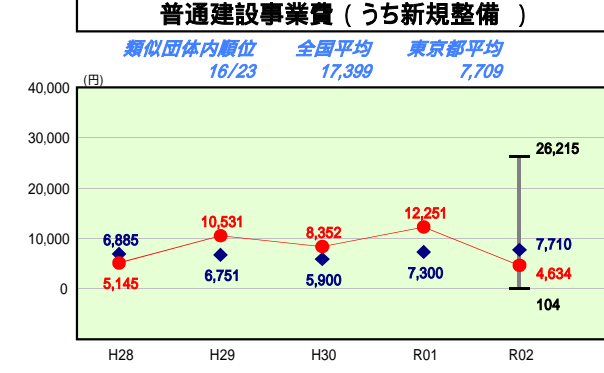
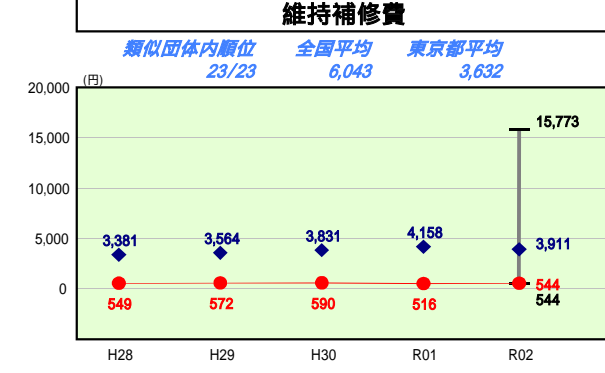
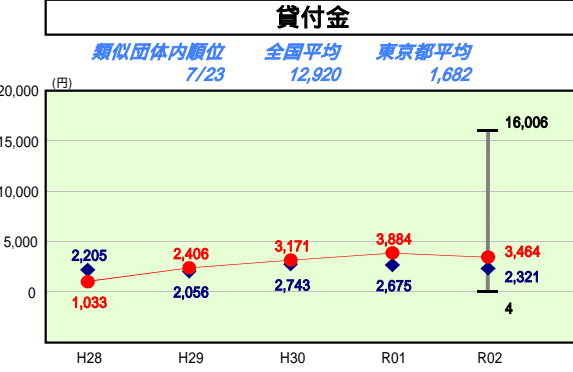
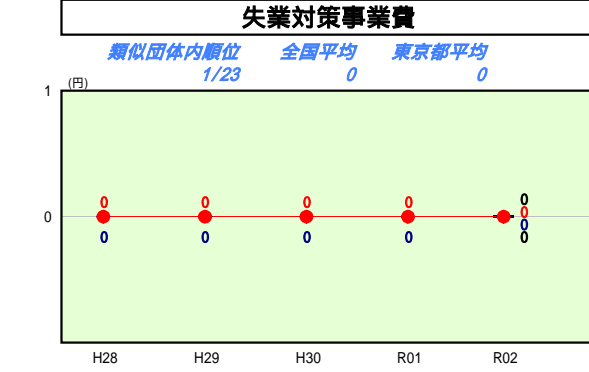
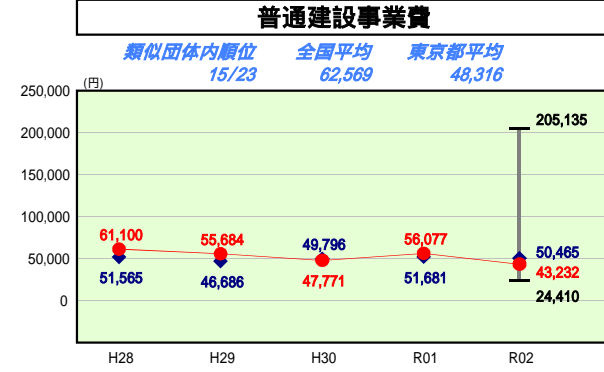
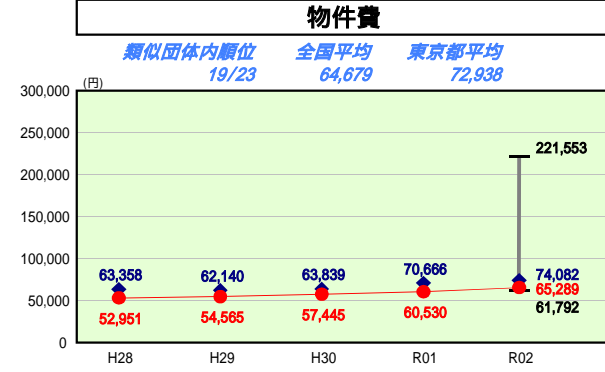
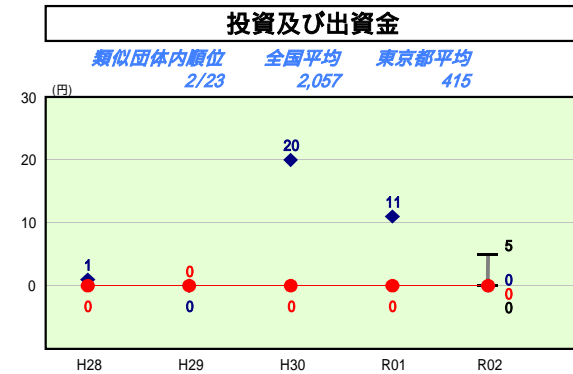
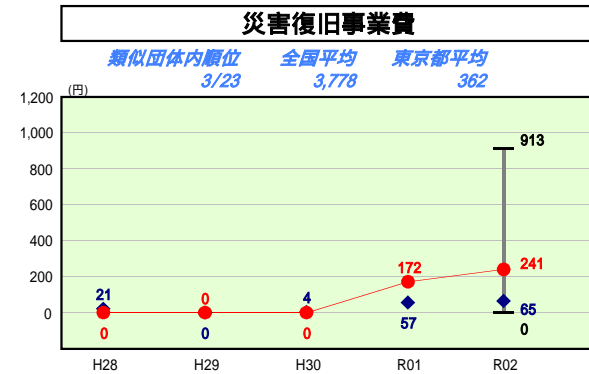
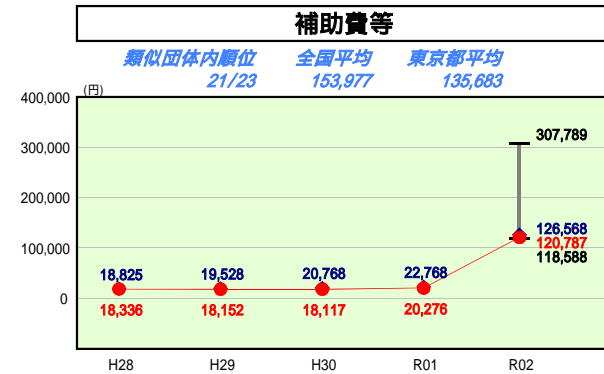
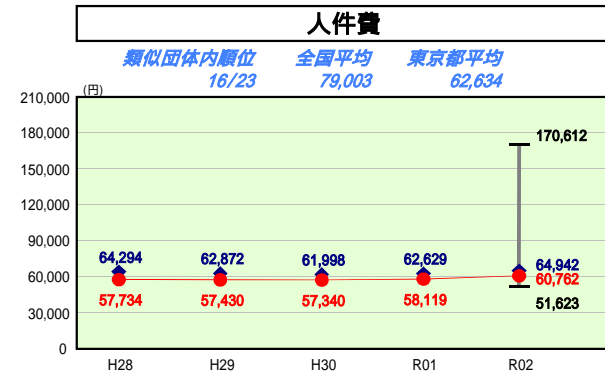
人口	920,372 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	898,208 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	58.05 k㎡	実質公債費比率	-3.8 %
歳入総額	428,421,488 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	410,968,584 千円	市町村類型	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区
実質収支	12,237,850 千円	(年度毎)	R01 特別区 R02 特別区
標準財政規模	199,534,753 千円		
地方債現在高	70,658,353 千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たりで前年度比101,347円増の446,524円となっている。経年の変化では、扶助費や物件費が上昇傾向にある。扶助費については、私立保育園運営経費や住居確保給付金事業、児童相談所の移管に伴う措置費支弁に係る経費などの増加、物件費については、GIGAスクール構想に基づく、教育ICT機器の配備などの経費増加によるものである。

また、補助費等の上昇については、特別定額給付金給付事業によるものである。

類似団体との比較では、世田谷区は最も人口が多いため、各性質別の歳出の住民一人当たりの額が類似団体平均を下回っている項目が多い。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

東京都世田谷区

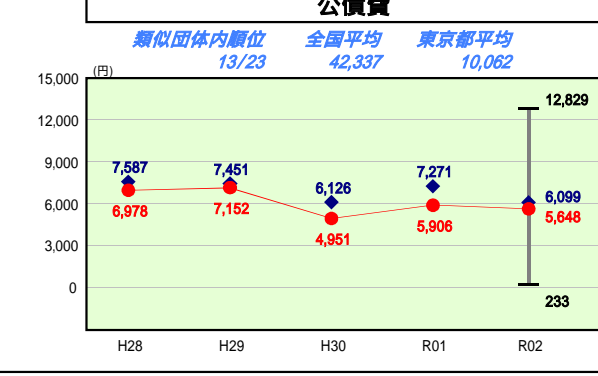
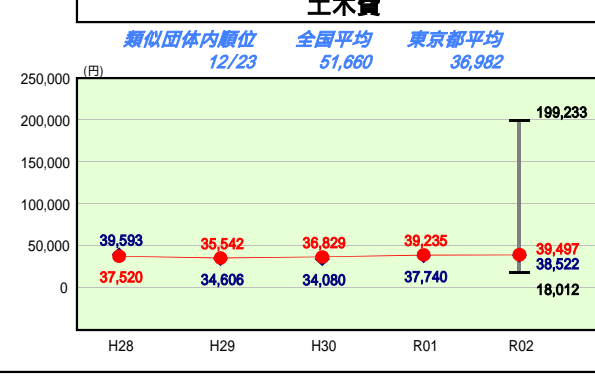
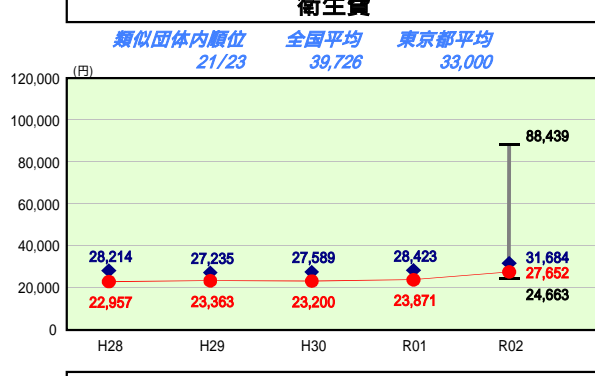
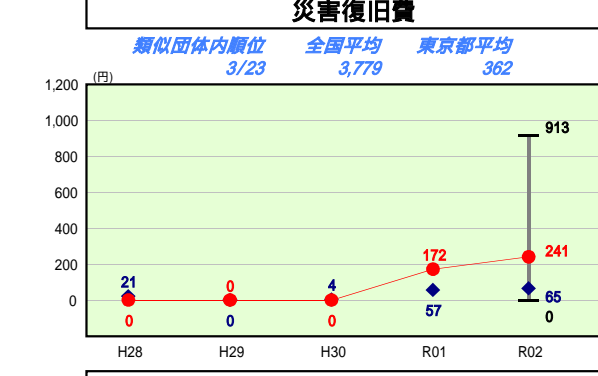
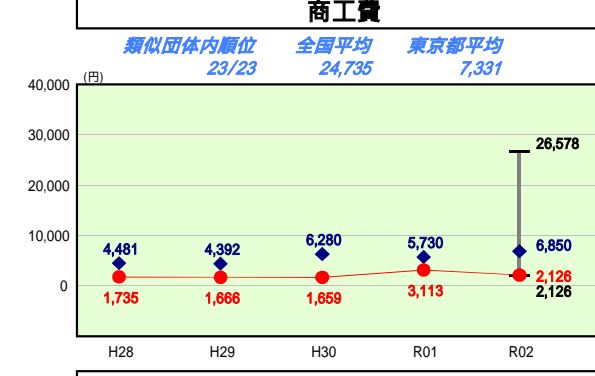
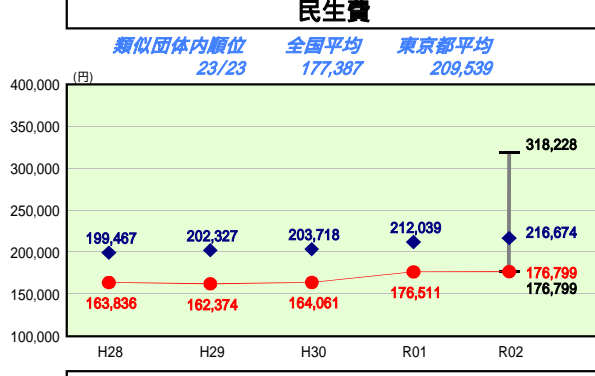
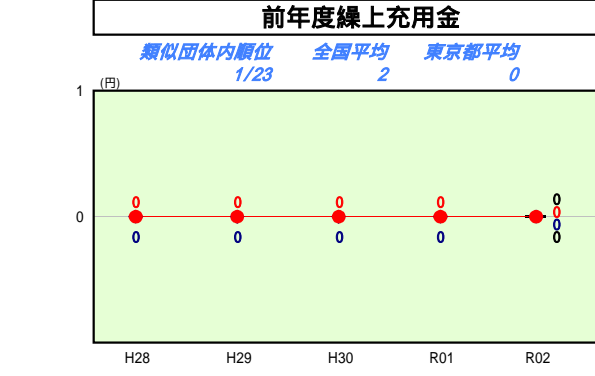
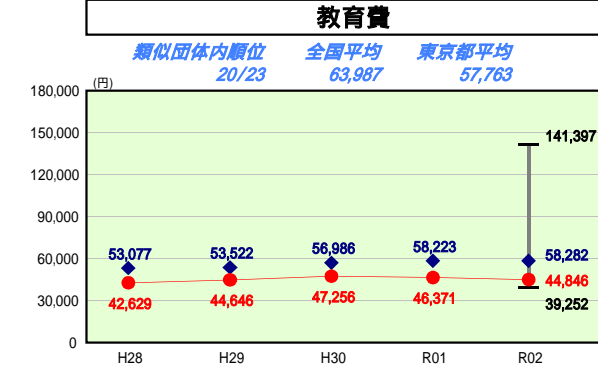
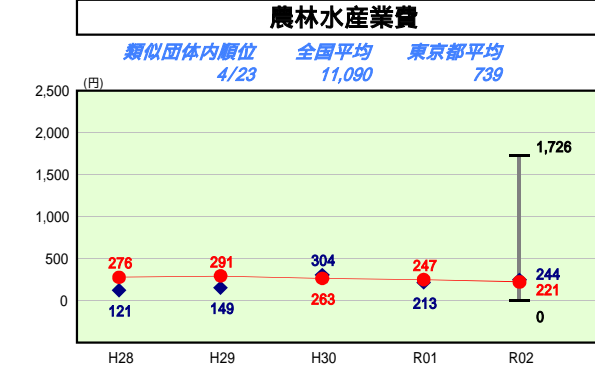
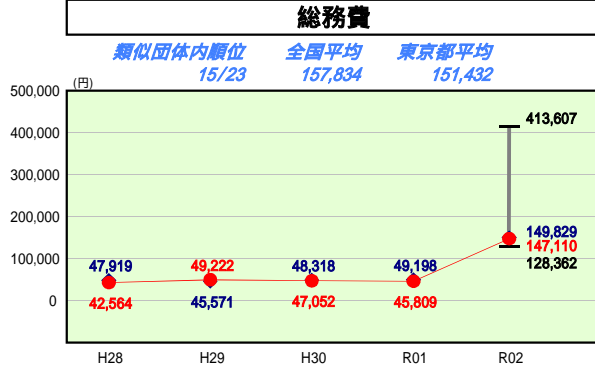
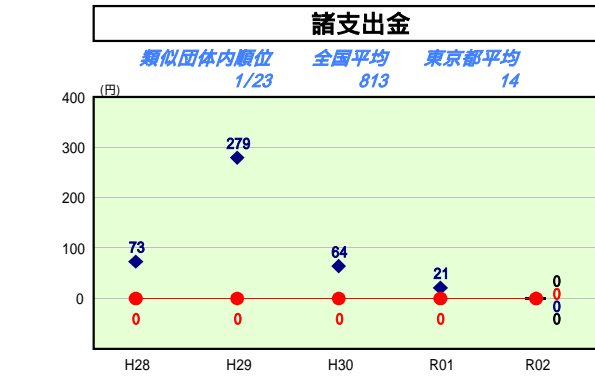
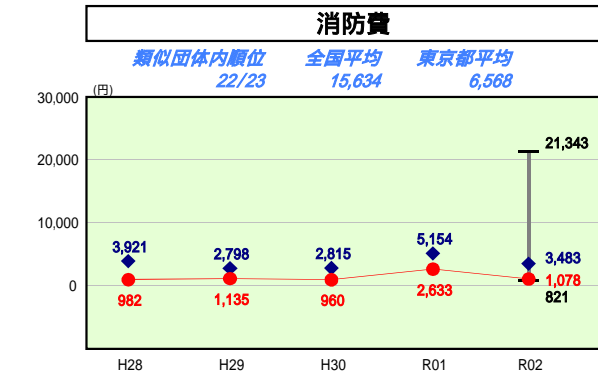
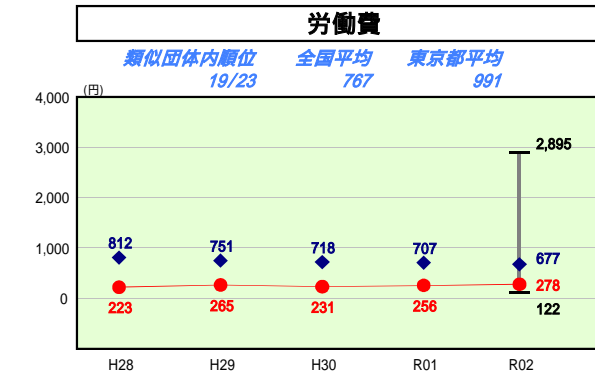
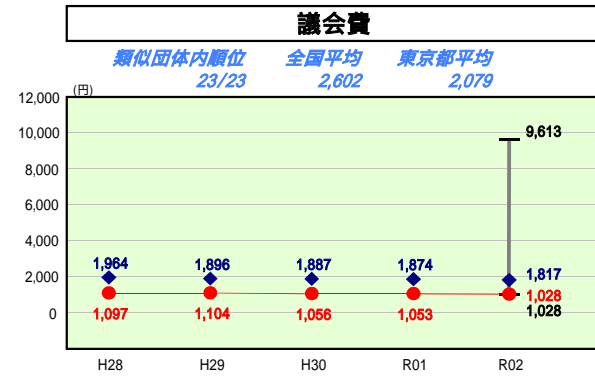
人口	920,372 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	898,208 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	58.05 km ²	実質公債費比率	-3.8 %
歳入総額	428,421,488 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	410,968,584 千円	市町村類型	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区
実質収支	12,237,850 千円	(年度毎)	R01 特別区 R02 特別区
標準財政規模	199,534,753 千円		
地方債現在高	70,658,353 千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

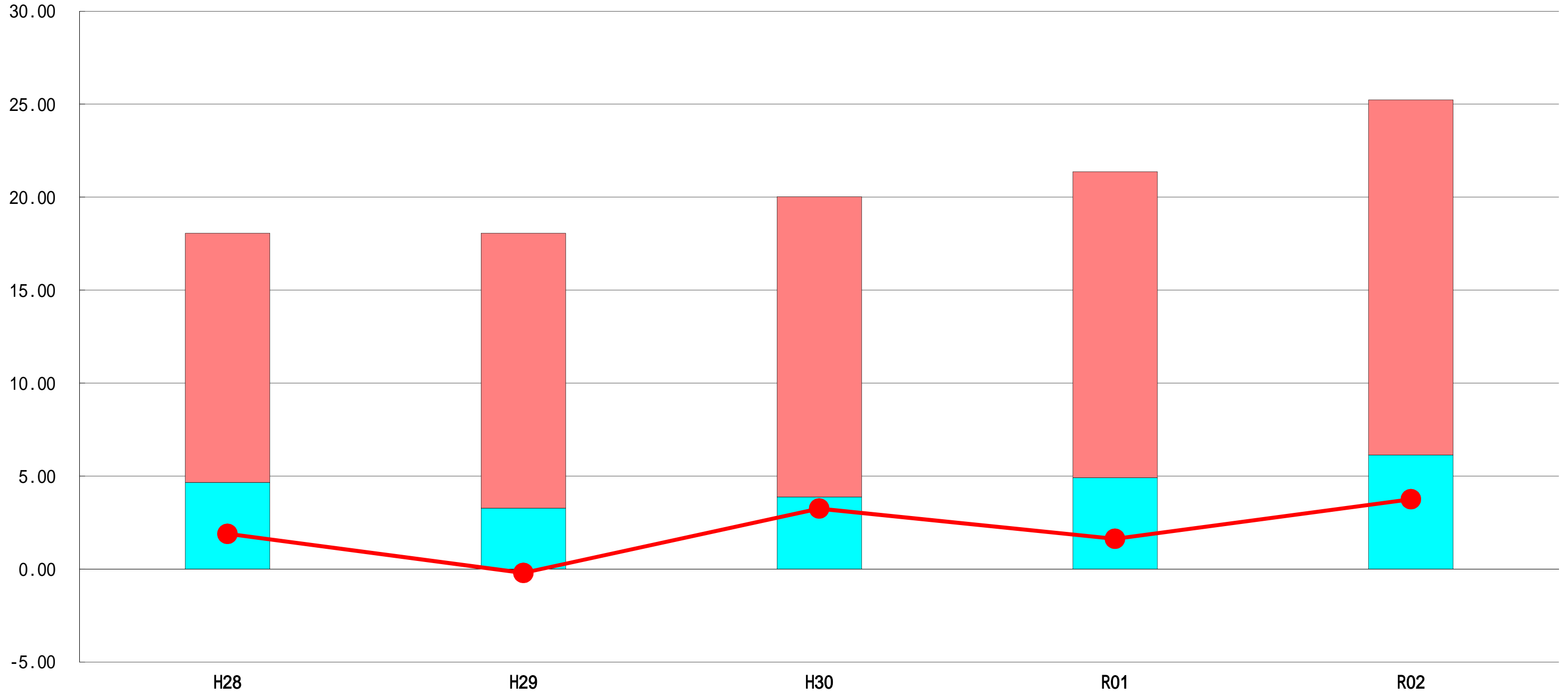
歳出決算総額は、住民一人当たりで前年度比101,347円増の446,524円となっている。経年の変化では、民生費の上昇幅は鈍化しているものの、引き続き増加が続いている。これは私立保育園運営費や住居確保給付金、児童相談所関連経費などの増が主な要因である。また、総務費の上昇については、特別定額給付金給付事業費、衛生費の上昇については、新型コロナウイルス感染症対応に伴うPCR検査体制の拡充や医療機関支援に係る経費によるものである。類似団体との比較では、世田谷区は最も人口が多いため、各目的別の歳出の住民一人当たりの額が類似団体平均を下回っている項目が多い。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

東京都世田谷区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		13.40	14.79	16.15	16.46	19.10
 実質収支額		4.66	3.27	3.87	4.91	6.13
 実質単年度収支		1.89	0.21	3.25	1.62	3.75

分析欄

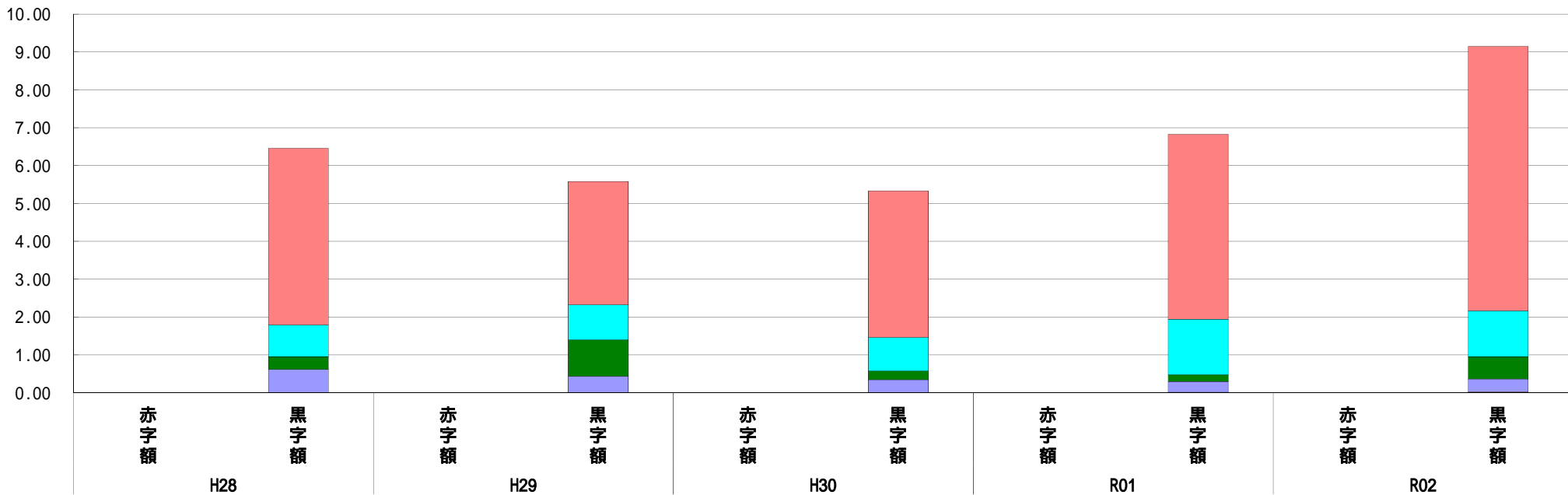
財政調整基金残高については、令和2年度の収支状況を踏まえ、積立を行ったことにより、標準財政規模比で前年度から増加した。また、実質収支額および実質単年度収支については、特別区税の増などにより、標準財政規模比で増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

東京都世田谷区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		4.66	3.26	3.87	4.88	6.98
介護保険事業会計		0.84	0.93	0.89	1.47	1.21
国民健康保険事業会計		0.34	0.96	0.23	0.18	0.59
後期高齢者医療会計		0.61	0.43	0.34	0.28	0.34
学校給食費会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計、国民健康保険事業会計ほか全ての特別会計において、実質収支は黒字の状況である。
このうち、一般会計では、特別区税が納税者数の増加などにより増額となったことにより、2.1ポイント上昇している。

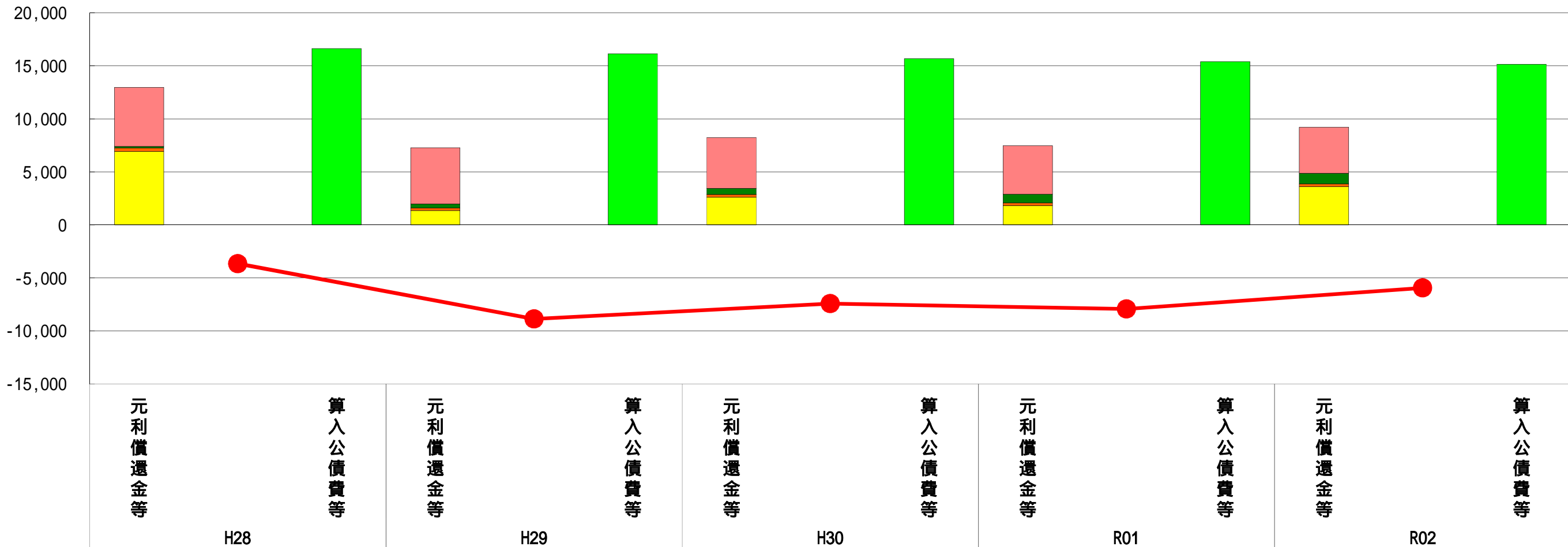
令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度

東京都世田谷区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金		5,583	5,301	4,788	4,573	4,336
	減債基金積立不足算定額 2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		149	382	582	823	998
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		311	250	258	239	269
	債務負担行為に基づく支出額		6,933	1,347	2,613	1,830	3,600
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		16,628	16,144	15,664	15,395	15,147
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,652	8,864	7,423	7,930	5,944

分析欄

地方債の着実な償還などの地方債残高縮減の取組みにより、元利償還金が減少した。

また、算入公債費等(地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額)が、元利償還金等額全体を上回る数値となっており、実質公債費比率の分子としては負の数値となる。

1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		6,374	6,391	6,410	6,426	6,441
	減債基金積立相当額		312	294	434	1,015	1,672

分析欄

減債基金残高については、運用利子を積み立てたことにより増となった。今後、本庁舎等整備に借換えを前提にした地方債の活用を予定しているが、適切な範囲で計画的に活用していく。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

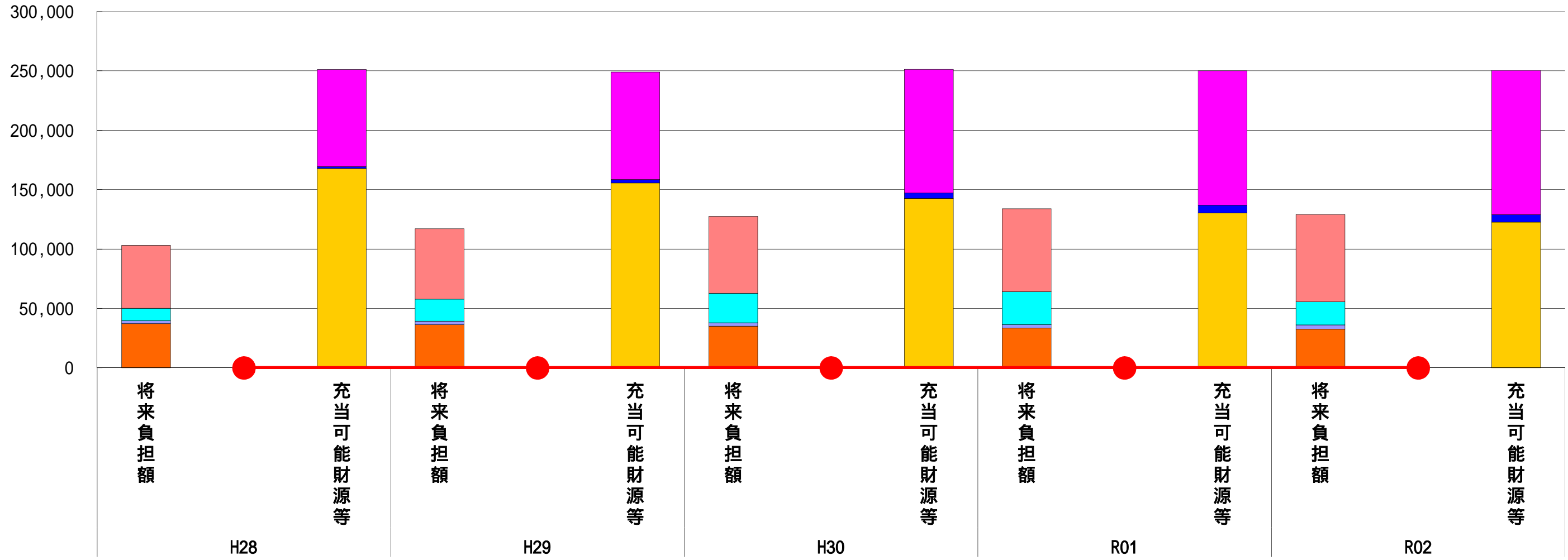
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度

東京都世田谷区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		52,935	59,312	64,742	69,759	73,597
	債務負担行為に基づく支出予定額		10,401	18,471	24,823	27,684	19,319
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		2,514	2,956	2,901	3,000	3,519
	退職手当負担見込額		37,218	36,359	35,072	33,470	32,712
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		81,721	90,541	104,070	113,106	121,416
	充当可能特定歳入		1,549	2,974	4,553	6,375	6,212
	基準財政需要額算入見込額		167,859	155,566	142,700	130,515	122,728
(A) - (B)	将来負担比率の分子		148,062	131,984	123,787	116,083	121,209

分析欄

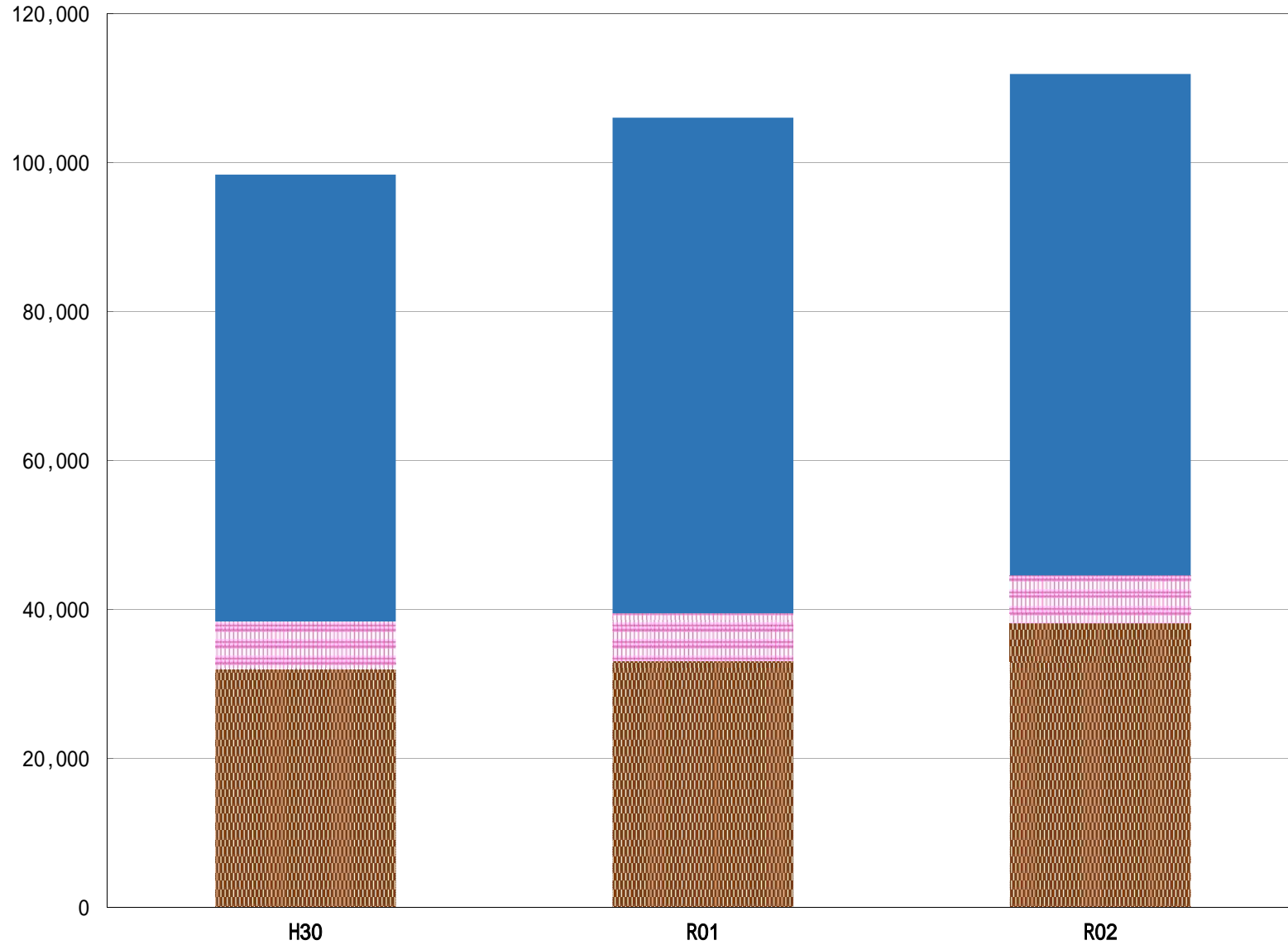
令和2年度は用地取得経費や社会福祉施設の整備事業等への地方債の新規発行等により、前年度比で地方債現在高が増加した一方で、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したため、将来負担額全体は減少している。

また、計画的な基金の積み立てを行ったことにより、充当可能基金が増加し、充当可能財源等が将来負担額全体を上回る数値となっており、将来負担比率の分子としては負の数値となる。

令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		31,961	33,039	38,121
減債基金		6,426	6,441	6,454
其他特定目的基金		59,988	66,543	67,286
庁舎等建設等基金		24,358	29,346	30,065
義務教育施設整備基金		14,548	14,576	14,609
みどりのトラスト基金		8,085	8,119	8,145
都市整備基金		8,049	8,065	8,119
災害対策基金		1,050	2,554	2,581
基金残高合計		98,375	106,023	111,861

令和2年度

東京都世田谷区

基金全体

（増減理由）

前年度からの繰越金や当年度の収支状況を踏まえ、財政調整基金に51億円を積み立てたことなどにより、基金全体としては、58億円の増となった。

（今後の方針）

今後は、本庁舎等整備に「庁舎等建設等基金」を計画的に活用していくところである。また、学校改築などその他の公共施設整備などにおいても、基金残高の状況や毎年度の収支状況を踏まえながら、基金の活用を図っていく。

財政調整基金

（増減理由）

前年度からの繰越金や当年度の収支状況を踏まえ、51億円積み立てたことによる増。

（今後の方針）

急激な景気変動による減収などにも耐えうるよう、予算規模の1割を確保した。今後も必要最小限の活用に努め、予算規模の1割程度を確保していく。

減債基金

（増減理由）

運用利子を積み立てたことによる増。

（今後の方針）

今後、本庁舎等整備が予定されており、満期一括償の償還が多くなる見込みであることから、今後の収支状況を踏まえながら計画的な積み立てと活用を図っていく。

其他特定目的基金

（基金の用途）

- ・庁舎等建設等基金：庁舎及び施設の建設、増改築等
- ・義務教育施設整備基金：義務教育施設の整備
- ・みどりのトラスト基金：公園及び緑地の取得をはじめとするみどりの保全及び創出並びに歴史的・文化的環境の保全

（増減理由）

- ・庁舎等建設等基金：本庁舎等整備に備え、7億円を積み立てたことによる増。

（今後の方針）

- ・庁舎等建設等基金：本庁舎等整備を予定しており、多額の財政負担を伴うことから、基金の活用を行うため、今後基金残高は減少する見込みである。
- ・義務教育施設整備基金：小・中学校の改築・改修に加え、学校施設の耐震改修工事などへ基金の活用を行うことから、今後基金残高は減少する見込みである。